

# 本市の防災・減災に係る 様々な取り組みについて

柴田 信議員

**質問** 本市と災害協定を締結している自治体及び民間団体の数や、その内容についてお伺いします。

**答** 本市では、自治体及び民間事業者等と61の災害協定を締結しています。その内容は、自治体間では職員の派遣や救助、救急活動に必要な車両の提供などに

ついての相互応援に関するもの、民間事業者等とは水、食料、生活必需品などの物資供給や支援物資の輸送、保管などの役務提供に関するものとなっています。

**質問** 今後も協定を締結していく予定はありますか。  
**答** 全国の先進事例や被災地の状況を情報収集しな

がら、今後も協定締結を推進していく予定であります。  
**質問** 本市における消防団活動の現状についてお伺いします。

**答** 館林地区消防組合館林消防団として組織され、消防団事務については館林消防署が行っています。現状については、組織編制が10分団、18班体制で、消防団員は248名となっています。活動については、災害活動のほか水防工法講習、ポンプ操法大会、秋季点検、

出初式など、年間を通じて活動しています。  
**質問** 防災士の資格を多くの市民に取得してもらいたいと考えますが、今後の予定についてお伺いします。

**答** 群馬県主催のぐんま地域防災アドバイザー防災士講座は、来年度も実施予定となっています。今後、より多くの市民が受講しやすくなるよう、東毛地区への会場設定を県に要望したいと考えています。  
本市における地域包括ケア

システムに関連した認知症に対する取り組みについて  
**質問** 認知症初期集中支援チームの活動内容についてお伺いします。

**答** 本市では、認知症の専門医、精神保健福祉士及び保健師等で構成された3チームが活動しています。認知症の方または疑いのある方とその家族等に医療及び保健福祉の両面から専門的かつ集中的にかかわり、必要に応じた支援につなげています。

# 総合戦略とまちづくり構想について

斉藤 貢一議員

**質問** 総合戦略の進捗状況についてお伺いします。

**答** 重要業績評価指標による過去3年間の進捗割合では、平成27年度から順に、47・2%、62・1%、55・3%となっています。

**質問** この指標については、以前も指摘しましたが、目的に対して、判断が難しい

ものが多いと考えます。具体的な数値を示した成果指標をみると、5つの目標のうち達成できているのは1項目で、その割合は20%となります。戦略の効果検証等を行う組織がありますが、その内容について伺います。

**答** 8名の有識者による検証委員会を毎年開催し、

その検証結果を次年度の予算編成作業がスタートする前に関係課へフィードバックするなど、事業の見直しや改善に役立てています。

**意見** 平成28年より年1回、これまで3回開催されていますが、1時間半から2時間の会議であり、出席委員も3回出席した委員が1名、2回が2名、ほかは欠席や代理出席など、検証委員会と言えるのか疑問です。地方創生は失敗と言われる中、重要な検証委員会が十分機能

能しているとは思えません。次期総合戦略の検証では改善していただきたいと思えます。

**質問** 板倉町との合併は、おおむね3年程度休止となりましたが、これからのまちづくり構想をどのように考えているのか、伺います。  
**市長** 館林都市圏広域立地適正化計画の推進と、コンパクトシティの両立を目指し、持続可能なまちづくりを進めたいと考えます。  
**質問** 広域的なまちづくり

を進めるため、市民や町民の民意を生かすことが行政の役割だと思えますが、考えをお伺いします。

**市長** 地域政策が政治や行政の決定手続だけをもって行われるのではなく、広く市民や他の団体との合意形成を図るといふプロセスをもつて取り組むことが大切と考えています。  
**意見** 市民協働の醸成、成熟を待つのではなく、行政の役割として、道筋を示すべきだと考えます。